

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,796,406	3,913,398	14,890,312
経常利益 (千円)	228,977	562,095	1,127,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,241	381,504	663,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,320	368,287	178,836
純資産額 (千円)	8,790,057	9,512,559	9,189,903
総資産額 (千円)	15,685,466	18,447,129	16,951,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.50	134.45	233.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.45	-	233.58
自己資本比率 (%)	56.0	51.5	54.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、急激な減速に転じ、一部地域では下げ止まりつつあるものの、依然として極めて厳しい状況にあります。

この状況下、当企業グループの業績は、OA機器及び家電・住設関連の売上高は減少いたしました。中国・台湾において、体温計向けセンサの特需があったことや、米国において医療関連が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

利益面では、緊急的な需要に対して生産・販売した体温計向けセンサが高利益販売であったため、前年同四半期を大きく上回りました。これにより売上高及び各段階利益は、第1四半期連結累計期間の過去最高を更新する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,913百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は595百万円（前年同四半期比148.8%増）、経常利益は562百万円（前年同四半期比145.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同四半期比202.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

家電・住設及びOA機器関連の売上高は減少いたしました。また、自動車関連の売上高は、やや需要の弱さが見られたものの、前年同四半期に比べ増加いたしました。また、生産面の一部で自粛対応を行う中、生産効率化に努め、製造及び一般管理費の経費抑制を行った結果、売上高1,205百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失41百万円（前年同四半期はセグメント損失104百万円）となりました。

#### 中国

OA機器・自動車関連の売上高は減少いたしました。また、医療関連（体温計向け）の特需販売により、売上高・利益ともに増加した結果、売上高1,549百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益465百万円（前年同四半期比206.5%増）となりました。

#### その他アジア

自動車・産業機器関連の売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。また、OA機器及び家電・住設関連の売上高が減少し、前年同四半期を下回りました。利益面では、主にフィリピン工場において、ロックダウンの規制に伴い、生産活動が大きく抑制された結果、売上高761百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益20百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。

#### 北米

自動車関連の売上高は減少いたしました。また、医療関連の売上高が堅調であった結果、売上高397百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益124百万円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,495百万円増加し、18,447百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

#### 流動資産

前連結会計年度末と比べ1,337百万円増加し、12,898百万円となりました。これは、主に現金及び預金と棚卸資産の増加によるものであります。

#### 固定資産

前連結会計年度末と比べ158百万円増加し、5,548百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

前連結会計年度末と比べ1,330百万円増加し、6,392百万円となりました。これは、主に短期借入金、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の増加によるものであります。

固定負債

前連結会計年度末と比べ157百万円減少し、2,542百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

前連結会計年度末と比べ322百万円増加し、9,512百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は51.5%となり、1株当たり純資産額は、3,346円51銭となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、146百万円であります。  
また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

高応答性、高信頼性 自動車空調用センサの 開発	自動車空調用熱交換器の霜付き検知、防止用として、高応答性・高信頼性のセンサを開発いたしました。
-------------------------------	---

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ170人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,281人です。

また、セグメントごとに示しますと、日本209人、中国1,308人、その他アジア1,757人、北米7人です。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いておりません。

## (7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	レーザー トリミング 装置	46	-	自己資金	2020.6	2021.1	月産100万個体制
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	サーミスタ 測定用 プローバー	38	-	自己資金	2020.6	2021.1	検査工程改善 月産630万個体制
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	医療用生産 ライン インフラ設 備	17	8	自己資金	2020.5	2020.8	新製品生産ライ ンの構築
江蘇興順電子 有限公司	中国江蘇省 興化市	中国	ダイシング ソー	11	-	自己資金	2020.6	2020.8	老朽化設備の更 新
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	OA製品用 成型金型	10	-	自己資金	2020.6	2021.3	新製品生産設備
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	医療向け生 産設備増強	38	-	自己資金	2020.5	2020.8	生産能力向上 月産350万個体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	新工場 食堂建築	45	-	自己資金	2020.8	2020.12	新工場の建設

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,842,900	2,842,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,842,900	2,842,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	6,000	2,842,900	5,550	773,027	5,550	677,027

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,100	28,351	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,351	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第65期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,416,387	5,590,381
受取手形及び売掛金	2,866,363	2,869,699
電子記録債権	682,256	716,354
商品及び製品	1,652,557	1,687,868
仕掛品	637,923	593,641
原材料及び貯蔵品	781,039	931,676
その他	535,315	523,092
貸倒引当金	10,967	14,525
<b>流動資産合計</b>	<b>11,560,875</b>	<b>12,898,188</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,532,043	3,980,140
減価償却累計額	2,273,148	2,281,212
建物及び構築物(純額)	1,258,895	1,698,928
機械装置及び運搬具	5,553,411	5,614,535
減価償却累計額	4,279,977	4,280,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,273,433	1,334,287
土地	577,747	578,486
建設仮勘定	784,411	429,753
使用権資産	795,058	811,860
減価償却累計額	123,506	132,281
使用権資産(純額)	671,552	679,579
その他	1,054,296	1,079,539
減価償却累計額	788,708	811,972
その他(純額)	265,587	267,566
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,831,627</b>	<b>4,988,601</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	53,681	51,431
その他	1,309	1,309
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54,991</b>	<b>52,740</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,082	155,290
繰延税金資産	44,346	44,299
その他	308,671	310,040
貸倒引当金	2,031	2,031
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>504,068</b>	<b>507,598</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,390,687</b>	<b>5,548,940</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,951,563</b>	<b>18,447,129</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,151	868,326
設備関係支払手形	83,249	237,116
電子記録債務	394,550	440,260
短期借入金	1,950,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	481,371	481,371
リース債務	138,429	153,161
未払法人税等	78,992	134,900
その他	1,179,745	1,127,406
流動負債合計	5,062,491	6,392,545
固定負債		
長期借入金	1,291,129	1,170,786
長期末払金	157,610	157,610
リース債務	617,383	615,921
繰延税金負債	349,404	330,139
退職給付に係る負債	272,303	257,567
その他	11,338	10,000
固定負債合計	2,699,169	2,542,024
負債合計	7,761,660	8,934,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,477	773,027
資本剰余金	647,945	653,495
利益剰余金	8,002,142	8,326,917
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	9,416,504	9,752,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	218,569	233,794
退職給付に係る調整累計額	8,031	6,023
その他の包括利益累計額合計	226,600	239,818
純資産合計	9,189,903	9,512,559
負債純資産合計	16,951,563	18,447,129

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,796,406	3,913,398
売上原価	2,555,305	2,332,911
売上総利益	1,241,100	1,580,487
販売費及び一般管理費		
給料	342,877	331,241
賞与	31,960	51,549
法定福利費	64,352	69,294
福利厚生費	20,592	13,095
退職給付費用	11,450	13,768
役員報酬	54,339	53,859
雑給	6,910	6,572
研究開発費	151,637	146,753
その他	317,585	298,742
販売費及び一般管理費合計	1,001,705	984,877
営業利益	239,395	595,610
営業外収益		
受取利息	4,541	1,229
助成金収入	2,264	3,246
雑収入	9,454	7,143
営業外収益合計	16,261	11,619
営業外費用		
支払利息	9,009	12,777
為替差損	13,396	22,545
雑損失	4,273	9,812
営業外費用合計	26,678	45,134
経常利益	228,977	562,095
特別損失		
役員退職慰労金	16,500	-
特別損失合計	16,500	-
税金等調整前四半期純利益	212,477	562,095
法人税、住民税及び事業税	107,857	199,862
法人税等調整額	21,621	19,272
法人税等合計	86,236	180,590
四半期純利益	126,241	381,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,241	381,504

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	126,241	381,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	346,755	15,225
退職給付に係る調整額	193	2,007
その他の包括利益合計	346,561	13,217
四半期包括利益	220,320	368,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,320	368,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	176,776千円	191,231千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	85,095	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	56,730	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,524	1,441,601	819,633	349,647	3,796,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,402	708,352	592,260	624	1,628,639
計	1,512,926	2,149,953	1,411,893	350,271	5,425,046
セグメント利益(損失)	104,020	151,844	128,926	67,744	244,494

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、  
石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、  
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,494
セグメント間取引消去	24,930
たな卸資産の調整額	29,790
その他	238
四半期連結損益計算書の営業利益	239,395

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,346	1,549,264	761,228	397,559	3,913,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,524	873,641	261,595	2,743	1,588,504
計	1,655,871	2,422,905	1,022,823	400,302	5,501,903
セグメント利益(損失)	41,479	465,409	20,891	124,499	569,321

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,321
セグメント間取引消去	13,368
たな卸資産の調整額	11,134
その他	1,785
四半期連結損益計算書の営業利益	595,610

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円50銭	134円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,241	381,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,241	381,504
普通株式の期中平均株式数(株)	2,836,528	2,837,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,221	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....56,730千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月25日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 政憲 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**その他の事項**

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は ない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。